

連結情報

連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
現金預け金	175,174	191,967
コールローン及び買入手形	47,002	43,210
買入金銭債権	9,970	10,346
商品有価証券	2,929	2,400
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,922,490	2,008,565
貸出金	3,919,180	4,080,316
外国為替	4,097	4,677
リース債権及びリース投資資産	36,692	34,086
その他資産	71,422	46,264
有形固定資産	65,500	64,451
建物	15,085	14,220
土地	43,876	43,605
リース資産	1,335	1,267
建設仮勘定	228	285
その他の有形固定資産	4,975	5,071
無形固定資産	8,893	8,546
ソフトウェア	8,072	7,841
その他の無形固定資産	820	704
繰延税金資産	2,948	2,136
支払承諾見返	16,874	14,640
貸倒引当金	△59,461	△54,801
資産の部合計	6,227,645	6,460,737

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
預金	5,512,241	5,640,540
譲渡性預金	132,998	145,812
コールマネー及び売渡手形	2,383	36,611
債券貸借取引受入担保金	103,875	100,948
借入金	5,551	43,107
外国為替	622	453
その他負債	49,852	52,697
役員賞与引当金	69	70
退職給付引当金	2,329	2,601
役員退職慰労引当金	2,107	2,029
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,127
ポイント引当金	121	159
偶発損失引当金	488	491
繰延税金負債	8,197	9,116
再評価に係る繰延税金負債	11,248	9,751
支払承諾	16,874	14,640
【負債の部合計】	[5,850,100]	[6,060,160]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	247,262	259,170
自己株式	△165	△169
株主資本合計	324,890	336,793
₁ 其他有価証券評価差額金	32,717	41,245
繰延ヘッジ損益	△38	△42
土地再評価差額金	12,466	13,667
為替換算調整勘定	△1,099	△1,189
その他の包括利益累計額合計	44,045	53,681
少数株主持分	8,609	10,102
【純資産の部合計】	[377,545]	[400,577]
負債及び純資産の部合計	6,227,645	6,460,737

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	135,926	129,079
資金運用収益	94,856	89,987
貸出金利息	68,418	65,914
有価証券利息配当金	25,553	22,789
コールローン利息及び買入手形利息	157	255
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	263	476
その他の受入利息	463	551
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,564	16,640
その他業務収益	20,956	19,498
その他経常収益	3,548	2,952
償却債権取立益	-	16
その他の経常収益	3,548	2,935
経常費用	102,263	97,407
資金調達費用	5,477	3,949
預金利息	4,522	2,983
譲渡性預金利息	115	94
コールマネー利息及び売渡手形利息	48	58
債券貸借取引支払利息	301	256
借入金利息	74	33
その他の支払利息	415	523
役務取引等費用	4,954	5,386
その他業務費用	17,854	17,279
営業経費	59,786	60,385
その他経常費用	14,190	10,406
貸倒引当金繰入額	7,854	5,583
その他の経常費用	6,336	4,823
経常利益	33,662	31,671
特別利益	35	230
固定資産処分益	4	230
償却債権取立益	30	-
特別損失	258	716
固定資産処分損	224	400
減損損失	33	315
税金等調整前当期純利益	33,439	31,185
法人税、住民税及び事業税	13,841	9,801
法人税等調整額	622	1,130
法人税等合計	14,464	10,931
少数株主損益調整前当期純利益	18,975	20,254
少数株主利益	1,659	1,514
当期純利益	17,315	18,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	18,975	20,254
その他の包括利益	△9,008	9,802
その他有価証券評価差額金	△8,780	8,512
繰延ヘッジ損益	17	△3
土地再評価差額金	-	1,377
為替換算調整勘定	△255	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
包括利益	9,967	30,057
親会社株主に係る包括利益	8,305	28,551
少数株主に係る包括利益	1,661	1,506

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
当期首残高	29,140	29,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
当期首残高	238,538	247,262
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,315	18,739
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△4,894	△2,172
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	8,723	11,907
当期末残高	247,262	259,170
自己株式		
当期首残高	△777	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	16	1
自己株式の消却	4,894	2,172
当期変動額合計	611	△4
当期末残高	△165	△169
株主資本合計		
当期首残高	315,554	324,890
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,315	18,739
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	13	1
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	9,335	11,903
当期末残高	324,890	336,793

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,489	32,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,772	8,528
当期変動額合計	△8,772	8,528
当期末残高	32,717	41,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△56	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△3
当期変動額合計	17	△3
当期末残高	△38	△42
土地再評価差額金		
当期首残高	12,473	12,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	1,201
当期変動額合計	△7	1,201
当期末残高	12,466	13,667
為替換算調整勘定		
当期首残高	△844	△1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	△90
当期変動額合計	△255	△90
当期末残高	△1,099	△1,189
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,063	44,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,017	9,635
当期変動額合計	△9,017	9,635
当期末残高	44,045	53,681
少数株主持分		
当期首残高	6,960	8,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,648	1,493
当期変動額合計	1,648	1,493
当期末残高	8,609	10,102
純資産合計		
当期首残高	375,578	377,545
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,315	18,739
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	13	1
土地再評価差額金の取崩	7	175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,368	11,128
当期変動額合計	1,966	23,032
当期末残高	377,545	400,577

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,439	31,185
減価償却費	7,326	7,298
減損損失	33	315
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△19
貸倒引当金の増減 (△)	△2,852	△4,660
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	685	272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△78
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△303	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	41	37
偶発損失引当金の増減 (△)	114	3
資金運用収益	△94,856	△89,987
資金調達費用	5,477	3,949
有価証券関係損益 (△)	△330	205
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△12	△30
為替差損益 (△は益)	△242	△57
固定資産処分損益 (△は益)	220	170
商品有価証券の純増 (△) 減	△133	529
貸出金の純増 (△) 減	△7,532	△161,136
預金の純増減 (△)	174,584	128,298
譲渡性預金の純増減 (△)	5,543	12,814
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△22,435	37,556
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△22,948	△45,906
コールローン等の純増 (△) 減	1,043	3,563
コールマネー等の純増減 (△)	△2,630	34,228
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△75,559	△2,926
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	152	△579
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△180	△169
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,203	2,606
資金運用による収入	95,002	89,710
資金調達による支出	△6,525	△5,593
その他	19,879	11,016
小 計	110,104	52,605
法人税等の支払額	△20,673	△11,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,431	40,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△451,125	△479,701
有価証券の売却による収入	55,135	153,780
有価証券の償還による収入	380,984	269,824
有形固定資産の取得による支出	△3,610	△4,213
無形固定資産の取得による支出	△2,934	△2,626
有形固定資産の売却による収入	48	244
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,499	△62,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△3,695	△4,822
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△4,298	△2,178
自己株式の売却による収入	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,993	△7,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,667	△29,113
現金及び現金同等物の期首残高	72,026	124,694
現金及び現金同等物の期末残高	124,694	95,580

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 主要な連結子会社名
 ぐんざんリース株式会社
 群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE（HONG KONG）LIMITED）
- (2) 非連結子会社 6社
 主要な会社名
 株式会社群銀カード
 ぐんざんジェーシーピー株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
 主要な会社名
 株式会社群銀カード
 ぐんざんジェーシーピー株式会社
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合
 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 3社
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DFCF法））により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)
 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)
 リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は475百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

50,926百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	465,368百万円
計	465,368百万円

担保資産に対応する債務

預金	144,751百万円
債券貸借取引受入担保金	100,948百万円
借入金	40,800百万円
その他負債	85百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	87,128百万円
その他資産	38百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	1,683百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,231,672百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,195,932百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	20,371百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 110,495百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,909百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 202百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,835百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	34百万円
株式等売却損	986百万円
株式等償却	190百万円
貸出債権の売却に伴う損失	833百万円

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連連会社の株式又は出資金の総額

株式	622百万円
出資金	454百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	15,362百万円
延滞債権額	57,956百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	763百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	32,594百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	106,676百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産	2ヶ所 土地	31
	遊休資産	1ヶ所 建物	3
群馬県外	営業用店舗等	1ヶ所 土地	278
	遊休資産	2ヶ所 土地	1
合計	—	—	315

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でブルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8,831百万円
組替調整額	159百万円
税効果調整前	8,990百万円
税効果額	△478百万円
その他有価証券評価差額金	8,512百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△521百万円
組替調整額	520百万円
税効果調整前	△0百万円
税効果額	△2百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	1,377百万円
土地再評価差額金	1,377百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	△90百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△90百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△90百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	7百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	7百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円
その他の包括利益合計	9,802百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	483,888	—	5,000	478,888	(注)1
合計	483,888	—	5,000	478,888	
自己株式					
普通株式	371	5,022	5,003	390	(注)2
合計	371	5,022	5,003	390	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取請求による増加22千株。

自己株式の消却による減少5,000千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,659	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,175	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	191,967百万円
日本銀行以外への預け金	△96,387百万円
現金及び現金同等物	95,580百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ア) 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。

イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	—	—	—
合計	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	—
1年超	—
合計	—

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

支払リース料	1
減価償却費相当額	1
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	55
1年超	178
合計	233

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	33,341
見積残存価額部分	3,579
受取利息相当額	△4,217
リース投資資産	32,703

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	572	11,451
1年超2年以内	466	8,641
2年超3年以内	219	6,134
3年超4年以内	75	3,945
4年超5年以内	40	1,915
5年超	49	1,252

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	132
1年超	172
合計	305

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理(ALM)等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には有価証券投資や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値額獲得等を目的とした取引(トレーディング取引)を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごととの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署(フロントオフィス)を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署(ミドルオフィス・バックオフィス)を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品及び金融負債の市場リスク量を把握するために、当行では統一の指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

平成24年3月31日における当行の市場リスク量(VaR)は、全体で816億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスクの管理

「資金繰りリスクに関する基本規定」等の資金繰りリスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次における資金繰り状況を厳格に管理する体制となっております。また、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、

金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるように万全を期しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	191,967	191,967	—
(2) 有価証券			1,750
満期保有目的の債券	73,231	74,982	—
その他有価証券	1,931,375	1,931,375	—
(3) 貸出金	4,080,316		
貸倒引当金(※1)	△52,396		
	4,027,919	4,084,493	56,573
資産計	6,224,495	6,282,818	58,323
(1) 預金	5,640,540	5,641,374	834
(2) 譲渡性預金	145,812	145,811	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	100,948	100,948	—
負債計	5,887,301	5,888,135	833
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	342	342	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,136)	(3,136)	—
デリバティブ取引計	(2,793)	(2,793)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格(公社店頭売買参考統計値)などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価が連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
① 非上場株式（※1）（※2）	2,881
② 子会社株式（※1）	1,076
合計	3,958

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	150,955	—	—	—	—	—
有価証券	275,501	409,073	491,552	261,204	360,185	29,095
満期保有目的の債券	9,717	61,167	1,539	233	621	—
国債	4,500	12,400	900	—	—	—
地方債	4,608	47,226	221	—	—	—
社債	453	918	185	—	—	—
その他	155	621	233	233	621	—
その他有価証券のうち満期があるもの	265,783	347,905	490,012	260,970	359,563	29,095
国債	98,072	178,750	293,600	132,000	214,800	2,000
地方債	32,091	82,241	85,825	103,140	126,272	—
社債	80,645	43,252	72,073	14,955	10,271	2,212
その他	54,974	43,662	38,514	10,875	8,219	24,883
貸出金（※）	1,251,018	745,608	530,514	278,864	318,257	844,656
合計	1,677,475	1,154,681	1,022,066	540,068	678,442	873,752

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない73,319百万円、期間の定めのないもの38,078百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	5,133,086	457,428	37,599	4,574	7,852	—
譲渡性預金	145,662	150	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	100,948	—	—	—	—	—
合計	5,379,697	457,578	37,599	4,574	7,852	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,155百万円
退職給付引当金	5,075百万円
有価証券評価損	734百万円
減価償却	1,065百万円
役員退職慰労引当金	724百万円
睡眠預金払戻損失引当金	413百万円
その他	3,012百万円
繰延税金資産小計	27,180百万円
評価性引当額	△5,296百万円
繰延税金資産合計	21,883百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,550百万円
退職給付信託	△2,104百万円
前払年金費用	△3,687百万円
その他	△520百万円
繰延税金負債合計	△28,863百万円
繰延税金負債の純額	△6,979百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
評価性引当額の増減	△7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,048百万円、繰延税金負債は4,077百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,182百万円増加し、法人税等調整額は814百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,377百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	816.04円
1株当たり当期純利益金額	38.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	400,577百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,102百万円
うち少数株主持分	10,102百万円
普通株式に係る期末の純資産額	390,475百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	478,497千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	18,739百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	18,739百万円
普通株式の期中平均株式数	481,923千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		6

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,110	15,197	87
	地方債	52,046	53,546	1,500
	社債	1,510	1,535	25
	その他	2,155	2,294	138
	外国債券	1,854	1,992	138
	その他	301	301	0
	小計	70,822	72,573	1,751
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,699	2,699	△0
	地方債	10	10	—
	社債	0	0	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,710	2,710	△0
合計		73,533	75,283	1,750

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）			
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,660	47,042	28,617	
	債券	国債	886,082	868,201	17,881
		地方債	445,293	427,485	17,807
		社債	202,880	199,533	3,347
		その他	152,687	146,827	5,860
	外国債券	145,182	140,219	4,963	
	その他	7,504	6,607	897	
	小計	1,762,605	1,689,090	73,514	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,151	41,042	△7,890	
	債券	国債	49,746	49,864	△118
		地方債	2,044	2,049	△5
		社債	23,528	23,715	△186
		その他	60,300	61,875	△1,575
	外国債券	44,314	45,171	△857	
	その他	15,985	16,704	△718	
	小計	168,770	178,547	△9,777	
合計		1,931,375	1,867,637	63,737	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）		
	売却原価	売却額	売却損益
社債	43	43	0

(売却の理由)

当連結会計年度は、買入消却によるものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,281	697	906
債券	121,919	486	465
国債	112,499	456	433
地方債	4,364	15	—
社債	5,056	14	32
その他	3,696	287	102
外国債券	—	—	—
その他	3,696	287	102
合計	131,898	1,471	1,474

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、206百万円（うち、株式190百万円、社債16百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当該連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	33

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）
評価差額	63,737
その他有価証券	63,737
(△) 繰延税金負債	22,532
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	41,205
(△) 少数株主持分相当額	△19
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	41,245

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	36,470	11,891	24	69
	受取固定・支払変動	18,235	5,945	140	185
	受取変動・支払固定	18,235	5,945	△116	△116
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	132	132	—	0
	売建	66	66	△0	0
買建	66	66	0	△0	
合計			24	70	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	182,516	110,042	311	337
	為替予約	5,947	—	6	6
	売建	3,595	—	△14	△14
	買建	2,352	—	21	21
	通貨オプション	47,001	39,206	—	446
	売建	23,500	19,603	△2,006	670
	買建	23,500	19,603	2,006	△223
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			317	790	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	18,605	15,391	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		18,605	15,391	
合計					

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	24,657	—	97
	為替予約		66,099	—	△3,233
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△3,136

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	確定拠出年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社1社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△60,565
年金資産	(B)	59,865
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△699
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	15,756
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	15,057
前払年金費用	(H)	17,659
退職給付引当金	(G) - (H)	△2,601

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
勤務費用	1,777
利息費用	1,168
期待運用収益	△1,316
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,789
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	27
退職給付費用	3,445

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.7%
- (2) 期待運用収益率
退職給付信託 2.1%
企業年金基金 2.1%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によります。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度]（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	115,049	19,138	1,738	135,926	—	135,926
(2) セグメント間の内部経常収益	540	1,310	1,790	3,641	(3,641)	—
計	115,589	20,448	3,528	139,567	(3,641)	135,926
経常費用	85,644	18,979	1,241	105,865	(3,601)	102,263
経常利益	29,945	1,469	2,287	33,702	(39)	33,662
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,203,369	50,580	21,008	6,274,958	(47,313)	6,227,645
減価償却費	6,041	1,210	74	7,326	—	7,326
減損損失	33	—	—	33	—	33
資本的支出	5,889	642	12	6,545	—	6,545

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度] (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	108,729	18,568	1,781	129,079	—	129,079
(2) セグメント間の内部経常収益	418	1,174	1,590	3,183	(3,183)	—
計	109,148	19,742	3,372	132,263	(3,183)	129,079
経常費用	80,703	18,169	1,690	100,563	(3,155)	97,407
経常利益	28,444	1,573	1,681	31,700	(28)	31,671
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,432,040	47,612	22,116	6,501,769	(41,031)	6,460,737
減価償却費	6,076	1,157	64	7,298	—	7,298
減損損失	315	—	—	315	—	315
資本的支出	5,683	1,093	62	6,839	—	6,839

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。